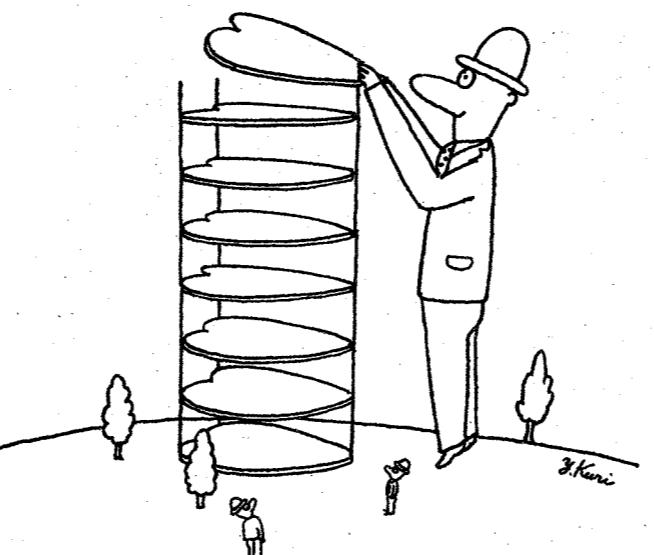


私たちが築くのは、
“こう”です。



今、人は地球について考えています。
そして、自然のことを思っています。
地球があって、緑にあふれ、人々が生活する。
私たちはそんな基本的なことから考えたい。
私たちのふるさと・地球にやさしい技術の確立。
熊谷組の変わらぬテーマです。

—人と地球の未来を考える—



熊谷組
本社〒162-8557 東京都新宿区津久戸町2-1 TEL03-3260-2111
ホームページ URL <http://www.kumagai-gumi.co.jp>

表1性能設計と地震リスク評価・特徴と概要

	耐震性能設計 performance-based seismic design	地震リスク seismic risk assessment
概要・趣旨と内容	構造物の新設時に実施構造設計。構造種別、事業所毎に制定されている示方書/指針に準拠する。従来の仕様設計から、構造/機能の性能を直接照査し、準拠示方書の計算式に従って判定される。	地震強度(地震ハザード)と構造物脆弱性(フレジティ特性)から、直接構造被災の可能性を算定する。信頼性理論を援用して、発生確率×被災程度によって量化される。
設計/評価概要: 地震動、構造特性、最終出力		
a: 入力値/地震動	レベル1/レベル2地震動(多段階設定): ・修正速度法・設計スペクトル ・非線形スペクトル法: 動的評価 ・動的応答解析法: 時刻歴波形	ハザード曲線: 地震動規模(PGV/PGA)の超過閾数として表される。通常、J-SHSモデルに基づき、近年、複数震源モデルが多用される。
b: 入力/構造物特性	・構造諸元/材料特性を事細かに分析/入力。 ・構造系(2次元/3次元モデル)、復元力特性、静的動的特性etc.を入力	・フレジティ曲線: 地震ロス関数(被災規模の確率関数)により定義する。 ・再調達価格(金額)、機能停止期間(日/月)、のようないくつかの定量値を採用。
c: 最終的出力	設計照査結果: 各種照査式による判定結果 道路示方書の場合: $P_a > K_{h,W}$: OK コンクリート示方書の場合: $V_t / V_d \leq 1.0$: OK	AEL: 年間損失期待値 NEL: 地震損失の期待値 PML: 預想最大損失 Var, Tail-Var, etc. ボトルネック指標
適用示方書 適用事例	・道路橋示方書同解説(道路協会): 5編のうち耐震設計編 ・鉄道構造物等設計標準・同解説(鉄道総合技術研究所) ・コンクリート標準示方書(土木学会) この他にも、土木学会/各協会より多くの示方書/指針/ガイドラインが発刊されている(その実数は調査中)。	・リスクビジネスにおける個別解析事例 ・土木学会/日本建築学会の委員会報告 ・不動産エンジニアリングレポート(耐震PML評価)

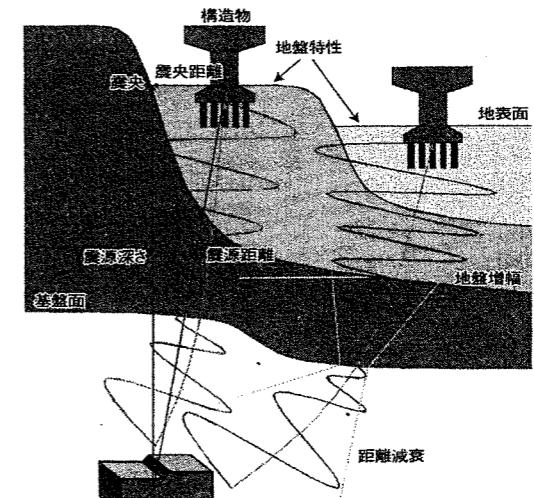
▼事例① 地震ロス関数による耐震補強評価
ます。RC橋脚を対象とした耐震補強戦略を提示した。これは、当該構造物の事業費用を、「事業費+初期建設費用+耐震補強費用+地震損失」として試算したものである。こでは、地震ロス関数を援用して地震損失を算定した。これがボリュームであり、図の横軸が最大加速度であつて、図の末尾に示したよ。うな趣旨に基づき、橋脚A、橋脚B、橋脚Cの3橋脚を想定している。

地震リスク評価の適用例

次に、まだ馴染みの薄い地震リスク解析について適用事例を用いて補足説明したい。

建設産業特集

防災・減災に欠かせない建設の力 ③



震源断層から発生した地震波は、数キロメートルから数百キロメートルに及ぶ距離を伝播し、建設地点の地盤にて変化・増幅する。ついには、地震波が基礎より入力し、構造物は応答し、時として甚大な災害となる。

図1 地震波の発生・伝播・増幅と構造物の応答と被災

地盤工学・耐震設計は多くの要素技術によって構成され、現在は性能照査型耐震設計法が定着しているが、ここでは筆著者が提唱する地震リスク評価は、防災・減災技術を支える重要なソフト技術の両輪として機能するものである。ここでは、両輪の特徴と上手な使い分けを提案したい。

東京都市大学 工学部都市工学科(災害軽減工学)教授

吉川 弘道

上手な使い分け提案

震源断層から構造物の被災まで

地震時に構造物が大きくなり動き、時として甚大な震害を被るのは、どのようないふか? これを一気通貫するため、図1のよ

うな模式図を描いてみた。

ここでは、震源断層、伝播距離減衰、地盤増幅、地盤と構造物の相互作用、構造物の応答解析など異なる多くの固有技術の集積が必要とされる。さらには、耐震補強、免震、制震など、信頼性理論、性能設計法、リスク評価の観点からの探求も近年の特徴である。近

年の地盤工学・耐震工学で

は、これらの固有技術が長年に亘り進歩を遂げたが、一方では、個々の技術と成果が別々に議論され、統合化されることは不十分であると言わざるを得ない。

また、欧米では、地震動の要求性能を Demand、構造物の耐震性能を Capacity などと呼んで、構造工学で

は、これらは「固有技術」のよう呼称し、地震動の観点から極めて基礎的な概念であるが、わが国では両者を統合した議論は散見されるに過ぎない。

私の拙書では前者 Demand を「オフェンス(攻撃)」、後者 Capacity を「ディフェンス(防御)」と喻えたところが、好評であった。

一方、地震リスク(Seismic Risk)は、地盤の構造特性とそのよきの被災率により定義される。一方、地盤リスク(Seismic Risk)は、地盤の構造特性とそのよきの被災率により定義される。一方、地盤リスク(Seismic Risk)は、地盤の構造特性とそのよきの被災率により定義される。

一方、地盤リスク(Seismic Risk)は、地盤の構造特性とそのよきの被災率により定義される。一方、地盤リスク(Seismic Risk)は、地盤の構造特性とそのよきの被災率により定義される。

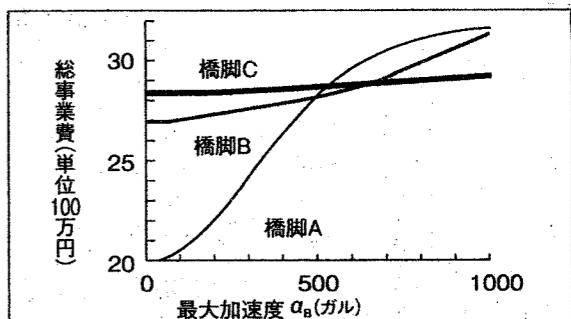


図2 地震ロス関数を採用した事業費の算定・耐震補強戦略

道路橋示方書の旧基準に設計、韧性・耐力とも不十分で、現行示方書の耐震性能を満たさない。
橋脚Aに対し、現行示方書を満たすような耐震補強($t=250$ ミリメートル RC巻立て・補強面積700万円)を実施。
現行示方書に準拠し断面性能を強化した(新設または再構築したもの)と考えても良い。

性能設計と地震リスク評価 防災・減災技術を支えるソフト技術の両輪

